

【受益者の皆様へ】

2018年4月20日

野村アセットマネジメント株式会社

## 「バンクローンファンド(為替ヘッジあり)2015-06」の基準価額の動きと投資環境について

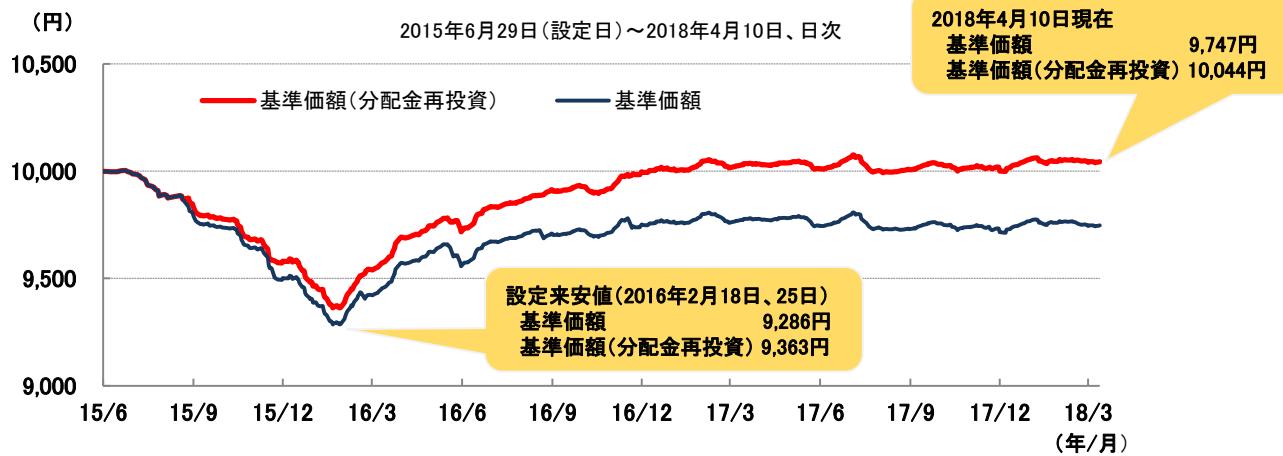
平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「バンクローンファンド(為替ヘッジあり)2015-06」(以下、当ファンドといいます。)の基準価額の動向やバンクローン市場の投資環境ならびに運用状況についてご説明いたします。

### 基準価額の動きと分配金(1万口当たり、課税前)の実績

当ファンドの基準価額は、2015年6月の設定後に下落基調となりました。主な背景として中国景気への懸念や原油価格等商品市況の低迷等を背景に投資家心理が冷え込んだ事が挙げられます。しかし2016年2月以降、原油価格の底打ちや堅調な米国景気等を背景に基準価額は上昇基調となり、その後、概ね堅調な推移となりました。

#### 設定来の基準価額推移



#### 分配金(1万口当たり、課税前)の実績

2018年3月19日現在

2015年9月	2015年12月	2016年3月	2016年6月	2016年9月	2016年12月	設定来累計
40円	40円	40円	40円	40円	40円	290円
2017年3月	2017年6月	2017年9月	2017年12月	2018年3月		
10円	10円	10円	10円	10円		

基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料で、投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、バンクローン等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。

以下は、ファンドにおいて実質的にバンクローン等の運用を行なうディチエ・インベストメント・マネジメント・アメリカズ・インクによる情報提供を基に作成しています。

## ファンド設定から2016年2月頃まで基準価額が下落した背景

バンクローンは設定日から2016年2月にかけて原油等商品市況の低迷、中国景気後退懸念等を背景に下落しました。

ファンドの投資対象であるバンクローンは2015年後半から投資家のリスク回避姿勢が鮮明となり需給環境が悪化するなど下落基調となりました。こうした背景の一つとして原油やガス等の商品市況の低迷が挙げられます。中でも原油価格は、1バレル当たり2015年6月の50米ドル台から2016年2月には20米ドル台まで大きく下落しました。また中国の景気後退懸念等世界的な景気減速懸念が投資家のリスク回避姿勢をもたらした事もバンクローンの下落の要因となりました。特にバンクローンの中でも石油・ガスセクターや金属・鉱業セクターの下落がバンクローン市場全体の足を引っ張る結果となりました。

### 【(ご参考)デフォルト率は一時上昇するも低位で安定】

一方、バンクローン市場のデフォルト率は一時過去平均の約3%を上回る水準まで上昇しましたが足元のデフォルト率は、過去平均を下回る2.4%程度で低位で安定しています(2018年3月末)。

### バンクローン市場のデフォルト率

1999年1月末～2018年3月末、月次



デフォルト率：過去12ヶ月間のデフォルト銘柄の発行残高を基に算出されているもの  
バンクローン市場：S&P/LSTAレバレッジド・ローン・インデックス(米ドル建て)  
(出所) S&Pのデータを基に野村アセットマネジメント作成

## 2016年2月以降のファンドの運用状況と投資環境

当ファンドは2016年2月以降、回復基調にありますが、為替ヘッジコストの上昇などが基準価額の上値を抑える要因となりました。

当ファンドは、2016年2月に原油価格が底打ち回復傾向になった事や堅調な米国景気等を背景に上昇基調が続いています。2016年6月には英国のEU離脱を問う国民投票、11月には米国の大統領選挙が実施されましたがバンクローン市場は堅調な動きが続きました。2017年に入ってからは良好な米国経済指標の発表や堅調な株式市場等を背景にリスク選好的な動きが強まつたこと等により、バンクローン市場も堅調に推移しました。しかし、北朝鮮情勢等の地政学リスクの高まりや、2018年2月初旬の米国金利急上昇に伴う、世界的な株価下落などが市場の下押し要因となったことに加え、為替ヘッジコストの上昇が基準価額のマイナス要因となりました。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。  
ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

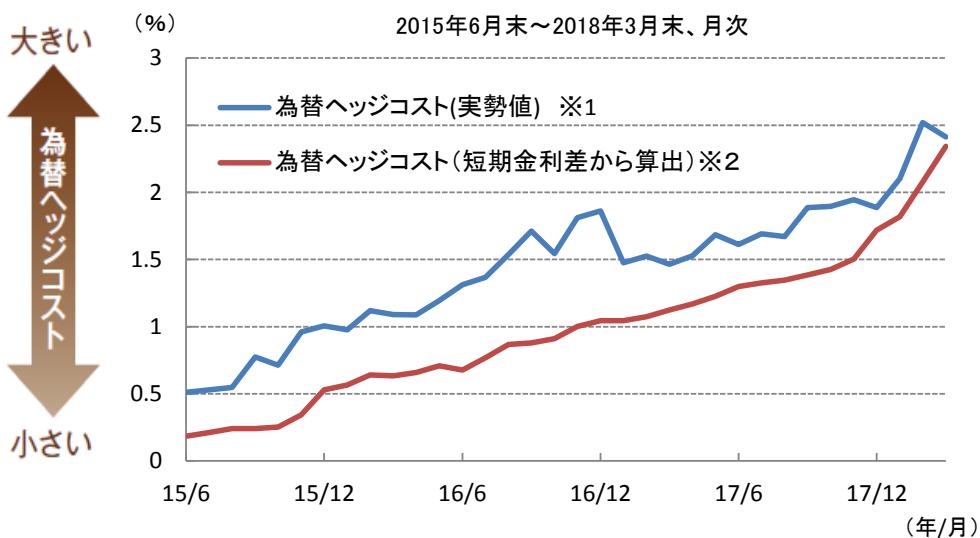
当資料は、ファンドの運用実績に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料で、投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、バンクローン等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。

## 為替ヘッジコストの上昇について

当ファンドは実質的に投資する米ドル建てのバンクローンについて、対円で為替ヘッジ取引を実施し為替変動リスクの低減を図っております。ファンド設定来、堅調な米国経済を背景に2015年12月以降、合計6回の米国政策金利引き上げが実施されました。一方、日本では2016年1月にマイナス金利政策導入を決定する等、金融緩和が継続し日米金利差は拡大しました。

日米金利差の拡大に加え需給要因等から、為替ヘッジコストはファンド設定時より高位に推移し、基準価額のマイナス要因となりました。

＜ご参考＞米ドルの為替ヘッジコスト(対円)の推移



※1 円/米ドルのスポット/3ヶ月フォワードレートから算出した為替ヘッジコスト(年率換算値)

※2 米ドル3ヶ月LIBOR-円3ヶ月LIBOR

上記グラフは短期金利差で示した為替ヘッジコストと実勢値をご参考として示したもので、差異は需給などが要因です。

(出所)ブルームバーグのデータより野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。  
ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## 今後の運用方針について

今後も市場動向を注視して運用を行ない、2018年6月19日に満期償還致します。

当ファンドでは設定来、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択が運用戦略の基礎になると考えており、今後もこの戦略が重要であるとの見方に変わりありません。こうした戦略のもと、安定的な信用力のある銘柄への分散投資効果によって、ある特定のセクターが悪化したとしても相殺することが期待出来ると見てています。セクター別では、引き続き建築資材関連セクターに注目しています。また電気通信セクターに投資価値があると考えております。一方で、小売セクターは配分を抑え、ヘルスケアセクター、出版および放送セクターには慎重な姿勢です。引き続き、相対的に割安な銘柄に投資を行なってまいります。

また、当ファンドでは2018年6月19日の満期償還に向けた準備も進めており、今後組み入れられているバンクローンの現金化を徐々に進めて参ります。3月末現在の現金等の比率は約52.4%となっています。

今後とも「バンクローンファンド(為替ヘッジあり)2015-06」をご愛顧賜りますよう宜しくお願ひいたします。

以上